

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社

上場取引所 大福

コード番号 3121

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.assetinvestors.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 健彦

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 渡辺 政秀 TEL (052)781-6301

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 16 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1 千株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,354	(285.4)	843	(111.3)	779	(126.6)
16 年 9 月中間期	610	(65.8)	399	(125.5)	343	(99.1)
17 年 3 月期	1,734	(77.2)	1,039	(85.4)	956	(75.2)

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 た り 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	443	(121.5)	11	84		
16 年 9 月中間期	200	(18.9)	6	93		
17 年 3 月期	609	(32.5)	18	31		

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 37,429,094 株 16 年 9 月中間期 28,871,541 株 17 年 3 月期 32,136,442 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	1	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	17,785		9,083		51.1	227	60
16 年 9 月中間期	9,276		5,913		63.7	166	93
17 年 3 月期	11,230		6,324		56.3	178	57

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 39,910,078 株 16 年 9 月中間期 35,424,112 株 17 年 3 月期 35,415,971 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 55,320 株 16 年 9 月中間期 41,286 株 17 年 3 月期 49,427 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金					
				中 間		期 末			
				円	銭	円	銭		
通 期	5,000	1,800	1,050	1	00	3	00(注)	3	50(注)
						(分割前 6 円)	(分割前 7 円)		

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 1 3 円 1 5 銭 (注)

(注) 期末配当金および、1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) は、平 成 17 年 11 月 21 日 付 け で 行 う 予 定 の 株 式 分 割 (1 株 に つ き 2 株 の 割 合 を も っ て 分 割) の 影 響 を 加 味 し て お り ま す。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,156,841		1,802,711		695,359	
2	売掛金	25,489		8,728		4,443	
3	有価証券			909,017		2,065,162	
4	営業投資有価証券	135,665		6,364,955		3,808,863	
5	営業出資金			9,000			
6	営業匿名組合出資金	2,182,500					
7	匿名組合出資金	458,906		2,500,000			
8	営業貸付金	650,000					
9	たな卸資産	279,476		2,130,635		1,224,729	
10	未収消費税等	9,920		7,330		49,325	
11	その他の流動資産	65,800		194,191		56,141	
	流動資産合計	5,964,599	64.3	13,926,570	78.3	7,904,026	70.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	1,144,560		1,283,960		1,106,000	
2	機械及び装置	5,421		72,148		71,629	
3	土地	1,830,430		1,782,430		1,782,430	
4	その他有形固定資産	15,143		47,948		21,569	
	有形固定資産合計	2,995,555	32.3	3,186,487	17.9	2,981,629	26.5
(2) 無形固定資産							
1	無形固定資産	299		309		299	
	無形固定資産合計	299	0.0	309	0.0	299	0.0
(3) 投資その他の資産							
1	投資有価証券	210,324		177,076		113,927	
2	関係会社株式	40,002		90,002		120,002	
3	関係会社出資金	63,000		60,000		63,000	
4	出資金	550		2,200			
5	その他の投資 その他の資産	11,197		342,447		47,422	
6	貸倒引当金	8,975					
	投資その他の資産合計	316,100	3.4	671,727	3.8	344,353	3.1
	固定資産合計	3,311,954	35.7	3,858,523	21.7	3,326,281	29.6
	資産合計	9,276,554	100.0	17,785,093	100.0	11,230,307	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		2,159		52,663		12,025	
2 短期借入金	2	970,000		5,430,500		2,545,000	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	2	312,440		442,868		256,868	
4 未払法人税等		158,938		342,102		397,046	
5 その他の流動負債		42,834		227,942		57,339	
流動負債合計		1,486,373	16.0	6,496,075	36.5	3,268,279	29.1
固定負債							
1 長期借入金	2	1,029,760		1,280,542		759,976	
2 繰延税金負債		819,801		884,115		836,443	
3 預り敷金・保証金		27,228		40,837		41,514	
固定負債合計		1,876,789	20.3	2,205,495	12.4	1,637,934	14.6
負債合計		3,363,163	36.3	8,701,571	48.9	4,906,213	43.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,061,788	22.2	3,231,788	18.2	2,061,788	18.4
資本剰余金							
1 資本準備金		1,258,708		2,428,708		1,258,708	
資本剰余金合計		1,258,708	13.6	2,428,708	13.6	1,258,708	11.2
利益剰余金							
1 利益準備金		84,500		106,000		84,500	
2 任意積立金		1,864,996		1,852,733		1,864,996	
3 中間(当期)未処分利益		607,991		1,253,006		1,017,433	
利益剰余金合計		2,557,488	27.6	3,211,740	18.1	2,966,930	26.4
その他有価証券評価差額金		42,913	0.4	225,436	1.3	47,218	0.4
自己株式		7,507	0.1	14,151	0.1	10,552	0.1
資本合計		5,913,391	63.7	9,083,522	51.1	6,324,093	56.3
負債資本合計		9,276,554	100.0	17,785,093	100.0	11,230,307	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			610,979	100.0		2,354,439	100.0		1,734,187	100.0
売上原価			118,437	19.4		1,300,930	55.3		494,067	28.5
売上総利益			492,541	80.6		1,053,509	44.7		1,240,120	71.5
販売費及び 一般管理費			93,488	15.3		210,239	8.9		201,103	11.6
営業利益			399,052	65.3		843,269	35.8		1,039,016	59.9
営業外収益	1		5,231	0.9		4,285	0.2		11,592	0.7
営業外費用	2		60,422	9.9		68,455	2.9		94,565	5.5
経常利益			343,861	56.3		779,100	33.1		956,043	55.1
特別利益	3		210	0.0		702	0.0		73,824	4.3
特別損失	4					33,675	1.4		419	0.0
税引前中間(当期) 純利益			344,071	56.3		746,127	31.7		1,029,448	59.4
法人税、住民税 及び事業税		153,644				329,005			425,581	
法人税等調整額		9,702	143,941	23.5	26,067	302,937	12.9	5,705	419,876	24.2
中間(当期)純利益			200,130	32.8		443,189	18.8		609,572	35.2
前期繰越利益			407,860			809,816			407,860	
中間(当期) 未処分利益			607,991			1,253,006			1,017,433	

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益		344,071
減価償却費		31,170
受取利息及び配当金		4,530
支払利息		31,494
新株発行費		26,851
投資有価証券売却益		210
売上債権の増加額		25,346
たな卸資産の減少額(増加額)		263,322
営業投資有価証券の増加額		120,665
営業匿名組合出資の増加額		732,500
匿名組合出資の減少額(増加額)		354,735
営業貸付金の増加額		650,000
仕入債務の増加額(減少額)		2,892
未払消費税等の増加額(減少額)		11,239
未払金の増加額(減少額)		539
その他		23,107
小計		1,046,029
利息及び配当金の受取額		4,530
利息の支払額		30,847
法人税等の支払額		81,989
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,154,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		
投資有価証券の取得による支出		10,793
投資有価証券の売却による収入		750
関係会社株式の取得による支出		10,002
関係会社出資金の取得による支出		51,000
有形固定資産の取得による支出		69,712
有形固定資産の売却による収入		
その他		
投資活動によるキャッシュ・フロー		140,758

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額(減少額)		30,000
長期借入金の借入による収入		300,000
長期借入金の返済による支出		332,900
株式の発行による収入		2,492,426
自己株式の取得による支出		4,355
配当金の支払額		80,065
財務活動による キャッシュ・フロー		2,345,105
現金及び現金同等物に係る 換算差額		
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		1,050,011
現金及び現金同等物の 期首残高		985,830
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,035,841

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価の方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法。ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は8その他財務諸表作成のための基本となる事の(4)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品、貯蔵品 _____</p> <p>販売用不動産 同左</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>其他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 32年～50年 機械装置 5年～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約取引 ヘッジ対象...借入金、営業投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき営業活動及び財務活動における為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 一部の借入金について、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(3) 営業投融資の会計処理 当社が営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」および「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社および関係会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p> <p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「匿名組合出資金」を減額させております。</p> <p>また、匿名組合出資はエクイティ出資者としての不動産流動化ビジネスに注力し、収益機会の拡大を図ることを基本方針とするために、匿名組合主資金を流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(3) 営業投融資の会計処理 当社グループがM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております</p> <p>なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「有価証券」「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「有価証券」「営業投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「有価証券」「営業投資有価証券」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「有価証券」として流動資産の部に表示しております。</p>	<p>(3) 営業投融資の会計処理 当社グループがM&A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
	(1)「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、匿名組合契約による出資金は、前期まで「匿名組合出資金」として表示しておりましたが、当期より「営業投資有価証券」または「有価証券」として表示しております。なお、従来の匿名組合出資金は、「営業投資有価証券」、「有価証券」にそれぞれ5,394,926千円及び909,017千円含まれております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>当社は、従来、投資銀行(マーチャントバンク)を標榜し、投資事業を営んでおります。当社の事業のうち、将来性のある株式等を取得した後に、経営資源の投入による支援を行うことでバリューアップを図り、企業価値向上後の株式等の売却による営業収益を獲得することを目的とするものがあります。</p> <p>また、当社の事業における営業投資は、直接投資先の株式等を取得する場合、当該目的会社への匿名組合出資により行われる場合等、その形態は様々であり、その投融資の実態を明瞭に表示するため、当中間会計期間より営業投資目的以外の「投資有価証券」「匿名組合出資金」および「短期貸付金」とは区分して、それぞれ「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」及び「営業貸付金」として流動資産の部にまとめて表示することにいたしました。</p> <p>なおこの変更に伴い、前事業年度において投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました株式の一部(15,000千円)を流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示することに變更いたしました。</p>		<p>当社は、従来、投資銀行(マーチャントバンク)を標榜し、投資事業を営んでおります。当社の事業のうち、将来性のある株式等を取得した後に、経営資源の投入による支援を行うことでバリューアップを図り、企業価値向上後の株式等の売却による営業収益を獲得することを目的とするものがあります。</p> <p>また、当社の事業における営業投資は、直接投資先の株式等を取得する場合、当該目的会社への匿名組合出資により行われる場合等、その形態は様々であり、その投融資の実態を明瞭に表示するため、当事業年度より営業投資目的以外の「投資有価証券」「匿名組合出資金」および「短期貸付金」とは区分して、それぞれ「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」及び「営業貸付金」として流動資産の部にまとめて表示することにいたしました。</p> <p>なおこの変更に伴い、前事業年度において投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました株式の一部(15,000千円)を流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示することに變更いたしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,183,099 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,242,518 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,207,991 千円
2 担保に供している資産は次の通りです。 現金預金(定期預金) 120,000 千円 たな卸資産 263,847 (販売用不動産) 建物 1,102,498 土地 1,734,294 計 3,220,640	2 担保に供している資産は次の通りです。 たな卸資産 1,827,272 千円 (販売用不動産) 建物 1,002,941 土地 1,734,294 計 4,564,508	2 担保に供している資産は次の通りです。 たな卸資産 1,166,491 千円 (販売用不動産) 建物 1,083,563 土地 1,734,294 計 3,984,348
上記に対応する債務 短期借入金 970,000 千円 1 年以内返済予定 の長期借入金 312,440 長期借入金 1,029,760 計 2,312,200	上記に対応する債務 短期借入金 1,185,500 千円 1 年以内返済予定の 326,868 長期借入金 長期借入金 1,146,542 計 2,658,910	上記に対応する債務 短期借入金 1,670,000 千円 1 年以内返済予定の 206,868 長期借入金 長期借入金 734,976 計 2,611,844

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 4,396 千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,150 千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 4,682 千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 31,494 千円 新株発行費 26,851 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 57,389 千円 新株発行費 10,935 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,055 千円
3	3	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 73,824 千円
4	4 特別損失の主要項目 過年度損益修正損 23,564 千円 役員退職慰労金 10,111 千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 419 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 30,822 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 36,693 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 61,334 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
1 .現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,156,841 千円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 121,000 千円 現金及び現金同等物 2,035,841 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	109,771	4,573	105,197
合計	109,771	4,573	105,197

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内 18,295 千円

1 年超 86,902 千円

合計 105,197 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払いリース料及び減価償却費相当額

支払リース料 4,573 千円

減価償却費相当額 4,573 千円

(4) 減価償却費相当額お算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関係会社であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)											
1 株当たり純資産額 1 6 6 円 9 3 銭	1 株当たり純資産額 2 2 7 円 6 0 銭	1 株当たり純資産額 1 7 8 円 5 7 銭											
1 株当たり中間純利益 6 円 9 3 銭	1 株当たり中間純利益 1 1 円 8 4 銭	1 株当たり当期純利益 1 8 円 3 1 銭											
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>平成 16 年 6 月 1 日付で当社普通株式を、発行価格 1 株につき 70 円で当社株主に対してその所有する株式 1 株の割合をもって割当しました。当中間会計期間の 1 株当たり中間純利益は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。</p> <p>当該有償株主割当が前期首に行われたと仮定した場合の、前中間会計期間における 1 株当たり情報、及び前事業年度における 1 株当たり情報はそれぞれ次の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 122 円 49 銭</td> <td>1 株当たり純資産額 135 円 74 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益 6 円 93 銭</td> <td>1 株当たり当期純利益 18 円 94 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 122 円 49 銭	1 株当たり純資産額 135 円 74 銭	1 株当たり中間純利益 6 円 93 銭	1 株当たり当期純利益 18 円 94 銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>平成 16 年 6 月 1 日付で当社普通株式を、発行価格 1 株につき 70 円で当社株主に対してその所有する株式 1 株の割合をもって割当しました。当事業年度の 1 株当たり当期純利益は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。</p> <p>当該有償株主割当が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度における 1 株当たり情報はそれぞれ次の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前 事 業 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 135 円 74 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 18 円 94 銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前 事 業 年 度	1 株当たり純資産額 135 円 74 銭	1 株当たり当期純利益 18 円 94 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度												
1 株当たり純資産額 122 円 49 銭	1 株当たり純資産額 135 円 74 銭												
1 株当たり中間純利益 6 円 93 銭	1 株当たり当期純利益 18 円 94 銭												
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益												
前 事 業 年 度													
1 株当たり純資産額 135 円 74 銭													
1 株当たり当期純利益 18 円 94 銭													
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。													

(注) 1. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	2 0 0 , 1 3 0	4 4 3 , 1 8 9	6 0 9 , 5 7 2
普通株式に帰属しない金額 (千円)			2 1 , 3 0 0
(内利益処分による役員賞預金) (千円)			(2 1 , 3 0 0)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	2 0 0 , 1 3 0	4 4 3 , 1 8 9	5 8 8 , 2 7 2
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2 8 , 8 7 1	3 7 , 4 2 9	3 2 , 1 3 6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 (新株予約権の数 566 個) 株主総会の決議日 平成 16 年 6 月 25 日 新株予約権 (新株予約権の数 571 個) 株主総会の決議日 平成 17 年 6 月 24 日	新株予約権 (新株予約権の数 566 個) 株主総会の決議日 平成 16 年 6 月 25 日

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

平成 16 年 10 月 20 日開催の取締役会において、スイミングスクール営業権と営業資産取得について決議をし、11 月 4 日に正式契約を締結いたしました。

概要

民事再生手続中である巽住宅株式会社及びそのグループ会社であるオール興発株式会社の管財人と両社等が所有、運営するスイミングスクール、及びそれに付随する事業を、営業譲受の方式により当社にて取得し、当社 100%子会社である株式会社アセット・オペレーターズにて、同スイミングスクール運営管理を行います。

(1) 取得金額 : 743 百万円

(2) 巽住宅株式会社: 同社は 1964 年設立の中堅住宅販売業者。近畿地区を営業エリアとしていた中堅の住宅販売業者で、ピーク時はグループ合計で約 140 億円の売上高を計上していたが、不動産不況により業績、資金繰り悪化。同社関係会社のオール興発株式会社は 1975 年に設立し、巽住宅のレジャー部門管理会社としてスイミングスクール、ゴルフ練習場、バッティングセンター等の各種レジャー施設を運営していた。両社は 2003 年 6 月 26 日に大阪地裁へ民事再生法を申請している。

当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。